

【表紙】

【提出書類】

四半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2023年11月10日

【四半期会計期間】

第160期第2四半期

(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】

名古屋鉄道株式会社

【英訳名】

Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

取締役社長 高 崎 裕 樹

【本店の所在の場所】

名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】

052(588)0846番

【事務連絡者氏名】

執行役員財務部長 川 津 智 典

【最寄りの連絡場所】

東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD .
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】

03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】

東京支社長 渥 美 雅 也

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第2四半期 連結累計期間	第160期 第2四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	263,125	283,728	551,504
経常利益 (百万円)	11,701	17,293	26,362
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,746	9,980	18,850
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	8,022	18,767	23,173
純資産額 (百万円)	414,128	444,016	429,089
総資産額 (百万円)	1,181,760	1,237,918	1,231,378
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	39.42	50.78	95.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	36.83	47.45	89.62
自己資本比率 (%)	33.0	33.9	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,608	19,031	61,217
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,783	28,604	59,372
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,029	3,756	2,608
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	41,224	41,559	54,879

回次	第159期 第2四半期 連結会計期間	第160期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.20	13.92

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績 >

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業では減収となったものの、レジャー・サービス事業の需要回復や鉄軌道事業の輸送人員の増加などにより283,728百万円（前年同期比7.8%増）となりました。営業利益は、人件費や燃料費が増加したものの、増収により15,900百万円（前年同期比56.2%増）となりました。経常利益は、雇用調整助成金の減少などにより営業外損益が悪化したものの、営業増益により17,293百万円（前年同期比47.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、助成金返還引当金繰入額を計上したことにより特別損益が悪化したものの、経常増益により9,980百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

交通事業

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業やバス事業における輸送人員の増加などにより72,636百万円（前年同期比12.2%増）となり、営業利益は、人件費や燃料費の増加があったものの、増収により8,063百万円（前年同期比197.4%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	43,934	39,664	10.8	6,340	2,769	128.9
バス事業	19,160	16,637	15.2	1,242	169	—
タクシー事業	10,547	9,272	13.7	391	40	856.7
調整額	1,005	847	—	88	69	—
計	72,636	64,727	12.2	8,063	2,710	197.4

運送事業

運送事業の営業収益は、トラック事業における国際貨物事業では減収となったものの、海運事業の増収により69,347百万円（前年同期比0.9%増）となりました。一方、営業利益は、人件費や燃料費の増加に加え、トラック事業における運送委託料の増加により994百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
トラック事業	百万円 76,545	百万円 76,899	% 0.5	百万円 293	百万円 904	% 67.6
海運事業	9,100	8,663	5.0	639	1,019	37.3
調整額	16,298	16,857	—	61	3	—
計	69,347	68,705	0.9	994	1,928	48.4

不動産事業

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業は増収となったものの、分譲マンション販売の引渡戸数の減少により45,517百万円（前年同期比4.3%減）となりました。一方、営業利益は、不動産賃貸業の増益などにより6,682百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
不動産賃貸業	百万円 25,783	百万円 24,137	% 6.8	百万円 5,316	百万円 4,623	% 15.0
不動産分譲業	17,090	20,309	15.8	1,081	1,769	38.9
不動産管理業	6,837	6,577	4.0	291	218	33.2
調整額	4,194	3,467	—	6	16	—
計	45,517	47,556	4.3	6,682	6,627	0.8

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、観光需要の回復により、旅行業やホテル業を中心に増収し48,365百万円（前年同期比32.5%増）となり、営業損益は、ホテル業の収支改善に加え、旅行業の増益などにより前年同期に比べ2,356百万円収支改善し1,824百万円の利益となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
ホテル業	百万円 10,149	百万円 6,946	% 46.1	百万円 121	百万円 1,654	% —
観光施設事業	10,149	8,969	13.2	681	362	88.0
旅行業	28,361	20,871	35.9	1,274	779	63.6
調整額	294	299	—	10	18	—
計	48,365	36,488	32.5	1,824	531	—

流通事業

流通事業の営業収益は、百貨店業の増収に加え、その他物品販売業で前期に連結加入した子会社の収入が寄与し31,666百万円（前年同期比2.9%増）となりました。一方、営業損失は、輸入車販売業の収支悪化などにより前年同様に比べ431百万円収支悪化し1,902百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	8,458	8,108	4.3	1,486	1,355	—
その他物品販売	23,336	22,709	2.8	346	86	—
調整額	128	46	—	69	202	—
計	31,666	30,771	2.9	1,902	1,471	—

航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、航空整備事業や機内食事業の受注増加により11,941百万円（前年同期比6.4%増）となりました。一方、営業損益は、修繕費の増加などにより前年同期から676百万円収支悪化し325百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	12,086	11,387	6.1	331	350	—
調整額	144	159	—	6	0	—
計	11,941	11,228	6.4	325	351	—

その他の事業

その他の事業の営業収益は、システム関連の受注増加などにより21,725百万円（前年同期比7.6%増）となりました。一方、営業利益は、新規事業における開業準備費の計上などにより481百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	9,944	9,485	4.8	184	198	—
その他事業	12,247	11,065	10.7	662	717	7.6
調整額	466	362	—	3	3	—
計	21,725	20,188	7.6	481	522	7.8

< 財政状態 >

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加した一方、保有上場株式の時価上昇により投資有価証券が増加したことに加え、設備投資により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,539百万円増加し1,237,918百万円となりました。

負債は、鉄道高架化工事に関する工事負担金等の前受金が増加した一方、設備工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8,387百万円減少し793,902百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ14,926百万円増加し444,016百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13,319百万円減少し41,559百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額の減少などにより、前年同期に比べ3,577百万円減少し19,031百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ1,179百万円増加し28,604百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べ1,726百万円減少し3,756百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	196,700,692	196,700,692	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株で あります。
計	196,700,692	196,700,692	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	196,700,692	—	101,158	—	33,646

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	26,782	13.62
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,408	4.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,054	2.57
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,970	1.51
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,676	1.36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,457	1.24
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,267	1.15
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	2,012	1.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,867	0.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,863	0.94
計	—	56,360	28.66

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 2023年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2023年6月12日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,457	1.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,146	3.12
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,330	0.68
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	222	0.11
計	—	10,156	5.16

- 3 2023年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2023年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,432	0.73
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	6,462	3.28
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,211	1.63
計	—	11,107	5.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,931,200	1,959,312	—
単元未満株式	普通株式 686,592	—	—
発行済株式総数	196,700,692	—	—
総株主の議決権	—	1,959,312	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が35株、証券保管振替機構名義の株式が38株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	82,900	—	82,900	0.04
計	—	82,900	—	82,900	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,291	41,917
受取手形、売掛金及び契約資産	61,109	59,175
短期貸付金	1,834	1,829
分譲土地建物	77,275	77,184
商品及び製品	6,273	6,256
仕掛品	670	1,473
原材料及び貯蔵品	5,311	5,551
その他	19,411	23,512
貸倒引当金	276	238
流動資産合計	226,902	216,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	301,878	302,537
機械装置及び運搬具（純額）	78,931	78,834
土地	371,293	371,895
リース資産（純額）	10,355	9,947
建設仮勘定	82,424	89,644
その他（純額）	9,142	8,805
有形固定資産合計	854,026	861,664
無形固定資産		
施設利用権	7,063	6,814
のれん	1,397	1,227
リース資産	275	246
その他	3,116	3,270
無形固定資産合計	11,853	11,559
投資その他の資産		
投資有価証券	104,030	116,883
長期貸付金	358	322
繰延税金資産	17,769	13,679
その他	16,930	17,672
貸倒引当金	493	525
投資その他の資産合計	138,596	148,032
固定資産合計	1,004,476	1,021,256
資産合計	1,231,378	1,237,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,388	55,633
短期借入金	52,876	48,439
コマーシャル・ペーパー	10,000	7,000
1年内償還予定の社債	30,080	10,000
リース債務	1,490	1,620
未払法人税等	5,868	3,853
従業員預り金	20,383	20,347
賞与引当金	5,698	6,033
整理損失引当金	301	283
商品券等引換引当金	360	367
その他	103,619	115,127
流動負債合計	304,067	268,705
固定負債		
社債	215,000	240,000
長期借入金	155,949	159,497
リース債務	10,678	10,100
繰延税金負債	3,882	4,248
再評価に係る繰延税金負債	55,506	55,504
整理損失引当金	5,560	3,713
退職給付に係る負債	32,539	32,841
その他	19,103	19,288
固定負債合計	498,221	525,196
負債合計	802,289	793,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	40,144	40,207
利益剰余金	158,112	164,053
自己株式	365	210
株主資本合計	299,050	305,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,490	24,609
繰延ヘッジ損益	143	566
土地再評価差額金	87,683	87,771
為替換算調整勘定	11	28
退職給付に係る調整累計額	1,053	969
その他の包括利益累計額合計	105,382	113,945
非支配株主持分	24,655	24,861
純資産合計	429,089	444,016
負債純資産合計	1,231,378	1,237,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	263,125	283,728
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	229,142	241,588
販売費及び一般管理費	1 23,801	1 26,239
営業費合計	252,944	267,827
営業利益	10,180	15,900
営業外収益		
受取利息	13	21
受取配当金	685	757
持分法による投資利益	1,121	1,262
雇用調整助成金	577	36
雑収入	875	1,009
営業外収益合計	3,273	3,087
営業外費用		
支払利息	1,406	1,482
整理損失引当金繰入額	95	-
雑支出	250	211
営業外費用合計	1,752	1,694
経常利益	11,701	17,293
特別利益		
固定資産売却益	341	545
工事負担金等受入額	328	419
投資有価証券売却益	408	73
その他	238	115
特別利益合計	1,317	1,153
特別損失		
固定資産売却損	20	23
減損損失	119	152
固定資産除却損	187	158
投資有価証券売却損	160	-
投資有価証券評価損	32	49
工事負担金等圧縮額	248	337
助成金返還引当金繰入額	-	2 2,288
その他	72	686
特別損失合計	841	3,694
税金等調整前四半期純利益	12,177	14,753
法人税、住民税及び事業税	3,877	3,807
法人税等調整額	321	780
法人税等合計	4,199	4,587
四半期純利益	7,977	10,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	230	185
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,746	9,980

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,977	10,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	7,757
繰延ヘッジ損益	321	436
為替換算調整勘定	37	17
退職給付に係る調整額	58	89
持分法適用会社に対する持分相当額	150	481
その他の包括利益合計	44	8,602
四半期包括利益	8,022	18,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,785	18,454
非支配株主に係る四半期包括利益	236	312

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,177	14,753
減価償却費	18,916	18,902
減損損失	119	152
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	44	173
賞与引当金の増減額（ は減少）	445	335
整理損失引当金の増減額（ は減少）	333	1,865
その他の引当金の増減額（ は減少）	1,092	2,737
投資有価証券売却損益（ は益）	214	24
売上債権の増減額（ は増加）	311	589
棚卸資産の増減額（ は増加）	290	863
仕入債務の増減額（ は減少）	4,863	8,858
その他	1,243	3,461
小計	27,043	24,297
利息及び配当金の受取額	1,479	1,623
利息の支払額	1,388	1,452
雇用調整助成金の受取額	689	43
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	5,215	5,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,608	19,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	35,901	35,400
固定資産の売却による収入	642	755
投資有価証券の取得による支出	310	872
投資有価証券の売却及び償還による収入	537	139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,312	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	586	-
工事負担金等受入による収入	8,153	6,754
その他	6	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,783	28,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	6,961	748
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	11,000	3,000
長期借入れによる収入	6,856	7,917
長期借入金の返済による支出	8,889	9,633
社債の発行による収入	9,950	24,885
社債の償還による支出	-	20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,241	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	92
配当金の支払額	2,458	3,916
その他	1,209	848
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,029	3,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,206	13,319
現金及び現金同等物の期首残高	50,430	54,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 41,224	1 41,559

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	203,797百万円	204,051百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
上飯田連絡線(株)	802百万円	761百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	46	46
合計	848	807

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
人件費	13,253百万円	14,464百万円
うち賞与引当金繰入額	1,061	1,146
うち退職給付費用	492	520
諸税	1,215	1,129
減価償却費	1,197	1,344
賃借料	1,238	1,754
広告宣伝費	1,145	1,233

2 助成金返還引当金繰入額

当社連結子会社の名鉄観光サービス(株)が既に受給した雇用調整助成金のうち、返還予定の金額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
現金及び預金勘定	41,699百万円	41,917百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	474	358
現金及び現金同等物	41,224	41,559

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,458	12.50	2022年3月31日	2022年6月29日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,931	20.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	63,326	68,517	42,487	36,292	28,769	11,228	12,504	263,125	—	263,125
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,401	187	5,069	196	2,002	—	7,684	16,541	16,541	—
計	64,727	68,705	47,556	36,488	30,771	11,228	20,188	279,666	16,541	263,125
セグメント利益又は損失()	2,710	1,928	6,627	531	1,471	351	522	10,137	42	10,180

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額42百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	71,307	69,143	39,970	48,128	30,156	11,933	13,087	283,728	—	283,728
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,328	204	5,546	236	1,510	8	8,638	17,472	17,472	—
計	72,636	69,347	45,517	48,365	31,666	11,941	21,725	301,201	17,472	283,728
セグメント利益又は損失()	8,063	994	6,682	1,824	1,902	325	481	15,819	81	15,900

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額81百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他の事業 (注)	合計
	交通 事業	運送 事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通 事業	航空関連 サービス 事業	計		
鉄軌道事業	39,664	—	—	—	—	—	39,664	—	39,664
バス事業	14,598	—	—	—	—	—	14,598	—	14,598
タクシー事業	9,272	—	—	—	—	—	9,272	—	9,272
トラック事業	—	76,899	—	—	—	—	76,899	—	76,899
海運事業	—	8,663	—	—	—	—	8,663	—	8,663
不動産賃貸業	—	—	8,485	—	—	—	8,485	—	8,485
不動産分譲業	—	—	20,309	—	—	—	20,309	—	20,309
不動産管理業	—	—	6,577	—	—	—	6,577	—	6,577
ホテル業	—	—	—	6,946	—	—	6,946	—	6,946
観光施設事業	—	—	—	8,969	—	—	8,969	—	8,969
旅行業	—	—	—	20,871	—	—	20,871	—	20,871
百貨店業	—	—	—	—	8,108	—	8,108	—	8,108
その他物品販売	—	—	—	—	22,709	—	22,709	—	22,709
航空関連サービ ス事業	—	—	—	—	—	11,387	11,387	—	11,387
設備保守整備事 業	—	—	—	—	—	—	—	9,485	9,485
その他事業	—	—	—	—	—	—	—	7,005	7,005
内部営業収益又 は振替高	2,248	17,045	2,947	495	2,048	159	24,945	7,877	32,822
顧客との契約か ら生じる収益	61,287	68,517	32,425	36,292	28,769	11,228	238,519	8,614	247,133
その他の収益	2,039	—	10,062	—	—	—	12,101	3,890	15,991
外部顧客に対す る営業収益	63,326	68,517	42,487	36,292	28,769	11,228	250,620	12,504	263,125

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他の 事業 (注)	合計
	交通 事業	運送 事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通 事業	航空関連 サービス 事業	計		
鉄軌道事業	43,934	—	—	—	—	—	43,934	—	43,934
バス事業	17,474	—	—	—	—	—	17,474	—	17,474
タクシー事業	10,547	—	—	—	—	—	10,547	—	10,547
トラック事業	—	76,545	—	—	—	—	76,545	—	76,545
海運事業	—	9,100	—	—	—	—	9,100	—	9,100
不動産賃貸業	—	—	9,185	—	—	—	9,185	—	9,185
不動産分譲業	—	—	17,090	—	—	—	17,090	—	17,090
不動産管理業	—	—	6,837	—	—	—	6,837	—	6,837
ホテル業	—	—	—	10,149	—	—	10,149	—	10,149
観光施設事業	—	—	—	10,149	—	—	10,149	—	10,149
旅行業	—	—	—	28,361	—	—	28,361	—	28,361
百貨店業	—	—	—	—	8,458	—	8,458	—	8,458
その他物品販売	—	—	—	—	23,336	—	23,336	—	23,336
航空関連サービ ス事業	—	—	—	—	—	12,086	12,086	—	12,086
設備保守整備事 業	—	—	—	—	—	—	—	9,944	9,944
その他事業	—	—	—	—	—	—	—	7,896	7,896
内部営業収益又 は振替高	2,334	16,502	2,224	531	1,638	152	23,384	8,933	32,317
顧客との契約か ら生じる収益	69,622	69,143	30,888	48,128	30,156	11,933	259,873	8,908	268,781
その他の収益	1,685	—	9,082	—	—	—	10,767	4,179	14,946
外部顧客に対す る営業収益	71,307	69,143	39,970	48,128	30,156	11,933	270,640	13,087	283,728

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39.42円	50.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,746	9,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,746	9,980
普通株式の期中平均株式数(株)	196,544,141	196,546,079
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36.83円	47.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	— (—)	— (—)
普通株式増加数(株)	13,797,568	13,773,176
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8 日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薮	和	彦
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	田	好	彦
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲	垣	吉	登
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。